

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	06 人権教育
事務事業名			02 人権教育推進事業(学校教育課)
			問 担当課(室) 学校教育課
			合 職・氏名 指導係長・小畑康弘
			先 電話 64-1840

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員
目的(何のために)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員を対象に研修会等を実施することで教職員の理解を深め、人権教育の充実を図る。
行政活動(どのような方法で)	備前市人権教育研究会の実施する研修会や研修講座の開催に係る補助金の支出。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内教職員が自ら研修を実施し、人権意識を高め、人権問題についての理解を深めることができる。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
研究会会員数	人	295	306	293
研修会・講座参加延べ人数	人	214	81	210
研修会・講座実施回数	回	4	4	3
活動				
実績				
直接事業費	千円	120	100	100
必要人員人件費	千円	505	100	33
事業費	千円	625	220	133
国・県・市・支・出・金	千円			
受・益・者・負・担・金	千円			
繰・上・金	千円			
市・債	千円			
そ・の・他	千円			
一	千円	625	220	133
受・益・者・負・担・比・率	%			

結果指標名				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	説明			
結果指標	量	214	81	210
対前年	比	-	37.9%	259.3%
活動	コスト	625,000	220,000	133,000
単	位	2,921	2,716	633
結果指標②	説明			
結果指標	量	4	4	3
対前年	比	-	100.0%	75.0%
活動	コスト	625,000	220,000	133,000
単	位	156,250	55,000	44,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
研修会・講座等延べ参加率	目標値(A)	85	85	85	85
	実績値(B)	72.5	26.5	71.8	到達目標年度
	達成率(B/A)	85.3	31.2	84.5	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
研修会・講座等参加人数/会員数×100					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	改訂岡山県人権政策推進指針及び岡山県人権教育推進プラン等で述べられているとおり、教職員にとって人権についての正しい認識を持ち豊かな人権感覚を身に付けることは重要なことである。教職員の自主的な研修を補助する本事業は必要事業である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	学校における人権教育推進のため、本事業への補助は必要である。他にも研修会等があり、なかなか全員参加することは難しいが、市の人権教育を推進していく上で、市内の教員が一堂に関する研修の意義は大きいと考える。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	一層の教育効果を得られるよう、実施形態・実施時期・参加対象等、補助対象団体に指導助言する必要がある。
	有効性評価<A~E>		C

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	255	結果指標量②	3	成果指標量	85
状況	拡充		現状継続	○	見直し	
	縮小		整理統合		休止	
	廃止・完了					
説明	人権教育における現在の動向や、教職員の研修へのニーズ等も考慮しながら、効果的な研修の在り方を模索し、充実を図りながら継続して実施する。					

総合評価		評価区分<A~E>
学校現場における他の研修の必要性もあることから、研修全体の整理を行う必要がある。しかし、市内の教職員が一堂に会して、人権教育についての研修を行い、人権感覚を磨くための取組は、備前市内の学校における人権教育の充実のためには有益な取組である。前年度の実績を踏まえ、工夫・改善を加えながら研修を進めていくことが出来た。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	今後も、人権教育の推進のため、県の動向や市内の学校の教職員等のニーズも踏まえながら、効果的な研修内容や研修の持ち方を工夫する必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
効率性	効率性	実施事業に応じた補助金額の検討を行う。	平成22年度	補助事業の効率化を図ることができる。		
	有効性	他の事業との連携した研修会を実施する。	平成22年度	研修会の回数が減り、参加しやすくなる。		